

「旧相模原市域における公立保育所の民営化を

今後10年間は計画しないこと」に関する陳情

「旧相模原市域における公立保育所の民営化を今後10年間は計画しないこと」 に関する陳情

私たちは、相模原市立古淵保育園に子どもたちを通わせる保護者113世帯で構成する、「古淵保育園保護者会」です。当保護者会は2003年10月25日に古淵保育園の民営化が保護者に発表されたのを機に、子どもたちにとってよりよい保育のあり方を保護者がつながることで考えていこう、と準備会を経て2004年度に発足しました。

相模原市では2002年3月に「公立保育所活性化・民間移管計画」（以下、「民間移管計画」という）が策定され、公立保育所18園（当時）のうち4園（橋本、南大野、文京、古淵保育園）の民営化が計画され、当古淵保育園はそのうちの最後の一つとして、2010年3月に民営化されます。民営化発表からこれまでの5年間、相模原市保育課の誠意ある対応には感謝しつつも、不安の多い5年間であり、子どもたちにも発表された今、先生たち全員がいなくなることや、自分たちの保育園がどうなるのか、口にして心配しています。

市内どこにいても、保育方針や運営方針など同一の保育を受けられる安心感は、子どもたちはもちろんのこと、子育てをする私たちにとっては、相模原市に住み続ける上で大きな判断材料です。そして市行政にとっても、子どもたちと直接関わる場所があることで、働く世代の現状、虐待を含む家庭状況、地域の子どもの現状や成長過程を知る上で大きな財産であることと思います。下記理由により、「旧相模原市域における公立保育所の民営化を今後10年間は計画しないこと」を陳情いたします。

(1) よりよい保育を提供できる法人が減っていること

公立保育所の民営化や指定管理者制度は、国の動きとともに全国各地で行われています。そのため、長年の市行政のご努力により公立保育所が培ってきた質の高い保育を提供できる法人や、複数園を運営できる余裕のある法人数は減っているのが現状です。

現に上記、民間移管計画で旧相模原市域最初の民営化を2005年にした橋本保育園では応募法人が13法人あったものの、南大野保育園では7法人、文京保育園では6法人と年を重ねるごとに減っていき、唯一園舎の建て替えが不要で、応募法人減少回避のため建物も無償譲渡（古淵駅徒歩3分という好立地の土地も20年間無償貸与）という好条件で2008年に募集された古淵保育園でも8法人のみの応募にとどまりました。

さらに、古淵保育園に応募した8法人の中から、運営法人として選考された社会福祉法人は、過去6年間で2つの公立保育所の民営化を引き受けている状況や、予備候補となった社会福祉法人は選考委員会から、運営することになった場合は施設長予定者の選定について附帯事項を設けられる等、不安材料が多いのが実情です。

また反対に、民間保育所に通わせている保護者から見れば、自身の子どもたちを通わせている保育所の運営法人が公立保育所の運営に手を広げることで、保育士の流出や保育方針徹底の困難さなどにより保育の質の低下が考えられます。

公立、民間を問わず、子どもの最善の利益を優先して全ての保育所の向上と子育て支援事業の拡充を目指した民間移管計画における目標から見ても、いま必要なのは、公立保育所の民間への移管を急ぎすぎないことです。よりよい保育所運営のために、民間保育所への支援や研修機会の提供、公立保育所との交流などを優先して欲しいと考えます。

(2) 計画検証、保育需要の変化、広く市民の声を聞く時間を

2010年3月の古淵保育園の民営化により、2002年に策定された民間移管計画は終了します。民営化した社会福祉法人の経営基盤の安定性、地域とのつながり、雇用された保育士の勤続状況や相模原市行政にとって民営化によるメリットデメリット、そして子ども達への影響等について検証するには、それぞれの保育園が民営化された後、ある程度の期間が必要です。

同時に、全国平均の合計特殊出生率を大きく下回る相模原市では2000年から就学前児童数が減少に転じ、女性の社会進出の増加等により増えている要保育児童数も2012年をピークに減少すると予測されています。人口趨勢による人口増加のピークも2015年～2018年です。この先10年間の子育て環境や保育需要は量・質ともに大きな変化があると考えられます。当保護者会の会員でも、保育所の民間移管計画による不安感から、二人目三人目の出産を控えた保護者もあり、安心して出産・子育てができる環境づくりをめざした「相模原市次世代支援行動計画（さがみはら いきいき親子 応援プラン）」とは反対の結果を招いている現状もあります。

また、2002年の民間移管計画の策定段階においても、十分な広報がされず公立保育所の保育士や保護者が一人も入っていない「相模原市公立保育所あり方検討会」の答申を元に、庁内だけで検討して政策会議で決定された後、保護者に報告するという方法にも懸念を感じ続けてきました。誰のために何のための計画かを考えた時、子ども達や保護者、保育士の声を最大限に聞く時間を計画段階から考慮する上でも、拙速な次なる民間移管計画はたてないでください。

(3) 小川勇夫前相模原市長が民営化計画をしないと明言されたこと

2004年7月17日に当時の小川勇夫相模原市長を囲んで行われた「『子育て支援について！』語る会」において、当保護者会の役員が民間移管計画による4園以外の今後の公立保育所の民営化計画の予定について伺ったところ、小川市長は「今後、(4園以外の)公立保育所の民営化は計画しない(民間移管計画にある全出張所区に一公立施設の配置は基本とする)。」ことを明言され、保護者会としては、非常に安心しました。

前小川市長から市政を引き継がれた加山俊夫現市長も、小川前市長の意思を継承して市政を運営されていることと思います。

2009年2月18日

古淵保育園保護者会

会長：堀井 雅

相模原市議会議長 稲垣 稔 様